

# 第 122 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(2019 年 4 月～ 6 月実施)

(2019 年 7 月～ 9 月予想)

\*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

地区内データベース	.....	1
全国 ・ 全道の概況	.....	4
調査の概要	.....	5
全業種総合	.....	6
製造業	.....	9
建設業	.....	11
卸売業	.....	13
小売業	.....	15
サービス業	.....	17
特別調査	.....	19

# 地区内データベース

## 1. 人口・世帯数動向（令和元年6月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,008	-125	32	2,562	-33	39
日 高 町	11,730	-300	47	6,167	-77	47
新 冠 町	5,523	-69	28	2,770	4	27
新ひだか町	22,391	-417	68	11,704	-92	91
浦 河 町	12,254	-228	-32	6,731	-52	21
様 似 町	4,267	-100	-18	2,180	-41	-3
え り も 町	4,650	-96	7	2,126	1	16
広 尾 町	6,713	-215	8	3,337	-63	34
大 樹 町	5,555	-87	12	2,734	-10	26
日高・十勝地区合計	78,091	-1,637	152	40,311	-363	298
札 幌 市	1,969,292	3,508	4,131	962,258	10,167	5,184
江 別 市	119,314	311	500	57,745	665	524
石 狩 市	58,297	-77	37	27,755	269	121
北 広 島 市	58,436	-278	-26	27,696	181	126
恵 庭 市	69,825	191	199	33,550	451	219
千 歳 市	97,282	420	717	49,791	747	589
石狩地区合計	2,372,446	4,075	5,558	1,158,795	12,480	6,763
苫 小 牧 市	171,358	-385	83	89,234	1,005	501
厚 真 町	4,567	-94	8	2,150	-31	8
む か わ 町	7,995	-322	-30	4,156	-155	-8
胆振地区合計	183,920	-801	61	95,540	819	501
営業区域合計	2,634,457	1,637	5,771	1,294,646	12,936	7,562

\*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

## 2. 企業倒産状況（平成31年4～令和元年6月中）

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	49	-1	37
(内・新冠町～えりも町)	0	0	0	0
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	64	1,038	2	444
全 国	2,074	30,132	-33	-11,805

(資料出所：東京商工リサーチ)

### 3. 労働需給状況

平成31年4月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	1,169	95,890	-2.50	2.50	-4.26	-0.28
月間有効求職者数	748	85,553	-2.98	-2.47	3.46	5.56
月間有効求人倍率	1.56	1.12	0.00	0.05	-0.13	-0.07

令和元年5月

月間有効求人数	1,161	95,110	1.75	1.95	-0.68	-0.81
月間有効求職者数	695	84,238	-6.84	-3.54	-7.09	-1.54
月間有効求人倍率	1.67	1.13	0.14	0.06	0.11	0.01

令和元年6月

月間有効求人数	1,155	94,086	3.31	1.84	-0.52	-1.08
月間有効求職者数	660	81,227	-4.76	-3.26	-5.04	-3.57
月間有効求人倍率	1.75	1.16	0.14	0.06	0.08	0.03

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

### 4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (令和元年6月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
145,270	4.28	2.02	52,584	5.05	0.06

(資料出所：浦河・静内金融協会)

### 5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成31年4月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	237	-6.69	34.66
交 換 金 額 (百万円)	304	-9.25	13.01
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和元年5月

交 換 枚 数 (枚)	310	-1.59	30.08
交 換 金 額 (百万円)	397	-1.73	30.59
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和元年6月

交 換 枚 数 (枚)	160	-1.23	-48.39
交 換 金 額 (百万円)	246	0.82	-38.04
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

## 6. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内	31/4～元/6月迄の累計	39	-14	17
(新ひだか町～広尾町)	31/4～元/6月迄の累計	39	-50	

(資料出所：各町村)

## 7. 気象情報

平成31年4月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	5.2	46.5	252.5	0.2	61.5	136.0
広尾	5.7	65.5	229.6	0.7	58.1	125.1

令和元年5月中

浦河	11.6	109.5	266.3	2.3	90.3	140.7
広尾	12.7	101.0	246.5	3.4	62.7	140.4

令和元年6月中

浦河	14.0	92.5	169.0	0.9	104.8	116.1
広尾	13.3	169.5	140.1	1.1	120.0	110.6

(資料出所：国土交通省 気象庁)

## 全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、2019年4～6月期（今期）の業況判断D. I. は△3.3、前期に比べ0.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時における今期見通し（△2.7）はやや下回った。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△1.7と前期比0.1ポイント低下、同収益判断D. I. は△4.7と同0.8ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同2.4ポイント上昇し、プラス5.9となった。人手過不足判断D. I. は△27.4と前期比1.5ポイント人手不足感は緩和したものの、厳しい水準が続いている。業種別の業況判断D. I. は、6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別では、11地域中、改善6地域、低下5地域とまちまちだった。2019年7～9月期（来期）の予想業況判断D. I. は△4.3、今期実績比1.0ポイントの低下見通しである。業種別には、全6業種中4業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が7月1日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、減少している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、下げ止まっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

### 需要項目別動向

- 個人消費・・・一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。百貨店では、弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売では、新型車投入効果から、増加している。家電販売では、堅調に推移している。観光は、好調に推移している。観光客の入込みをみると、国内客は堅調に推移しており、海外客は増加している。
- 公共投資・・・横ばい圏内の動きとなっている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、持ち直している。また、既発注分を含めた公共工事は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 住宅投資・・・弱めの動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。分譲は増加基調にある。持家は増勢が鈍化している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。